

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月25日
【事業年度】	第117期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (百万円)	16,507	16,979	18,133	17,342	17,526
経常利益又は 経常損失() (百万円)	743	116	116	129	98
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	600	272	76	105	80
包括利益 (百万円)	-	-	59	399	628
純資産額 (百万円)	7,297	6,970	6,908	7,722	8,354
総資産額 (百万円)	12,885	12,129	12,493	13,177	13,404
1株当たり純資産額 (円)	98.38	93.99	93.16	93.79	101.37
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	8.10	3.68	1.03	1.43	0.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	57.4	55.2	58.4	62.1
自己資本利益率 (%)	7.8	3.8	1.1	1.4	1.0
株価収益率 (倍)	5.3	12.2	47.6	44.8	99.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,309	1,364	311	101	567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	249	899	152	173	112
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	770	70	551	557
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,811	3,086	2,676	3,193	2,011
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	324 (184)	286 (443)	279 (407)	276 (415)	283 (457)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (百万円)	13,209	13,041	13,169	12,501	13,459
経常利益又は 経常損失() (百万円)	714	141	192	315	72
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	644	403	134	255	43
資本金 (百万円)	7,592	7,592	7,592	7,691	7,691
発行済株式総数 (株)	78,281,815	78,281,815	78,281,815	82,172,815	82,172,815
純資産額 (百万円)	6,743	6,313	6,334	7,266	7,681
総資産額 (百万円)	11,835	10,863	11,284	12,287	12,212
1株当たり純資産額 (円)	91.05	85.27	85.56	88.43	93.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	8.70	5.45	1.82	3.44	0.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	58.1	56.1	59.1	62.9
自己資本利益率 (%)	9.1	6.2	2.1	3.7	0.6
株価収益率 (倍)	4.9	8.3	26.9	18.6	181.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	195 (147)	120 (139)	118 (135)	118 (139)	122 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正9年8月	名古屋市に靴下の製造販売を目的として内外編物株式会社を設立
大正10年2月	名古屋市に工場を開設（昭和18年閉鎖）
大正12年3月	東京都千代田区に東京販売所を開設
大正15年4月	大阪市に大阪販売所を開設
昭和10年5月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和11年8月	ゴム入り靴下の販売を開始
昭和14年5月	名古屋市に名古屋支店を開設
昭和18年9月	浜松市に浜松工場を開設
昭和22年11月	内外ゴム系工業株式会社（昭和62年10月に商号を株式会社ロンデックスに変更）を設立
昭和24年5月	株式を上場（東京・大阪・名古屋市場第一部）
昭和27年5月	輸入ナイロン糸によるストッキングの生産を開始
昭和32年1月	東京都千代田区内神田に社屋を新築し、本社を移転
昭和42年2月	静岡内外編物販売株式会社（株式会社静岡ナイガイ）を設立
昭和50年5月	株式会社浜松ナイガイを設立
昭和54年1月	ナイガイアパレル株式会社を設立
昭和55年1月	株式会社広島ナイガイを設立
昭和60年9月	商号を内外編物株式会社から株式会社ナイガイに変更
昭和61年5月	香港にNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.を設立
同 年10月	株式会社越谷流通サービス（現 株式会社インテクト）を設立
平成13年4月	株式会社ロンデックスを吸収合併
同 年7月	タイにRONDEX(Thailand)CO.,LTD.を設立
平成14年12月	サード・プランニング株式会社を設立
平成15年5月	名古屋証券取引所の上場廃止
平成16年2月	会社分割により、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ及び株式会社福岡ナイガイを設立
同 年3月	大阪証券取引所の上場廃止
同 年4月	株式会社浜松ナイガイを解散
平成17年3月	中国山東省に青島美内外時装有限公司を設立
同 年11月	中国浙江省に諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立
平成18年1月	中国上海市に上海奈依尔貿易有限公司を設立
同 年2月	東京都台東区柳橋に本社を移転
平成19年2月	サード・プランニング株式会社、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイを吸収合併し、商号を株式会社ナイガイマートに変更
同 年2月	会社分割により、株式会社ナイガイ・イムを設立
同 年3月	センチーレワン株式会社の株式を取得、完全子会社化
同 年6月	株式会社静岡ナイガイを解散
平成20年2月	ナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートを吸収合併
平成21年3月	台湾に台北内外發展股份有限公司を設立
平成23年1月	諸暨市龍的絲橡筋有限公司を解散
同 年8月	株式会社NAPを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社及び関連会社1社からなり、主に靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入を行っており、セグメント別の事業内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

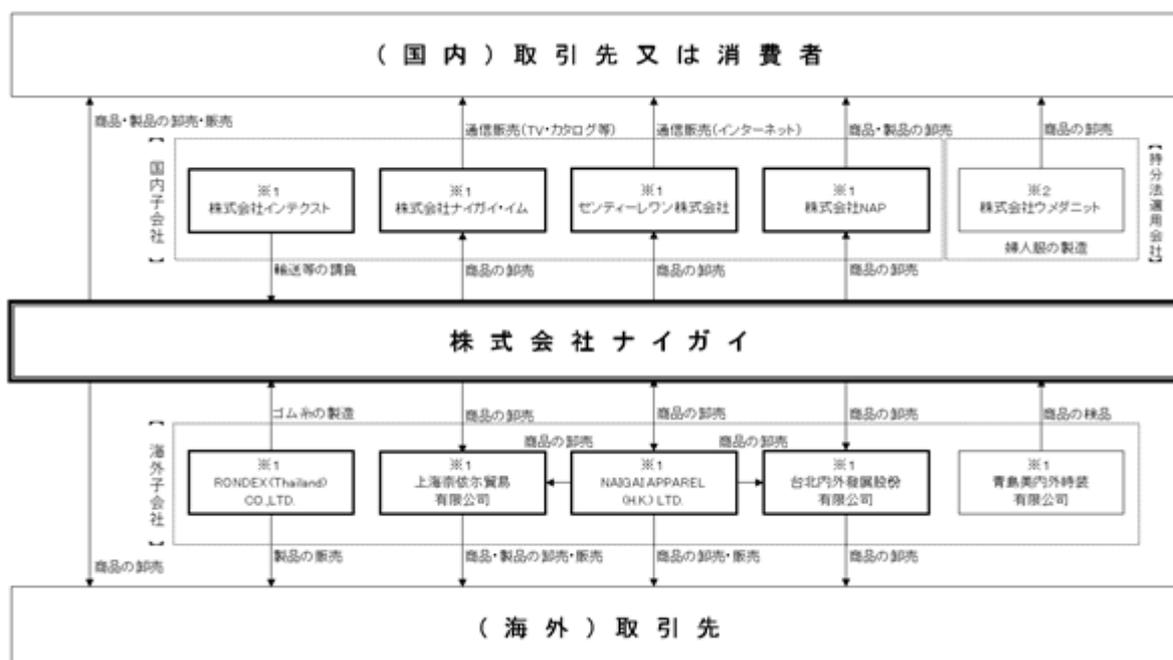
（卸売り事業）

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクトにその業務を委託しております。

（通信販売事業）

株式会社ナイガイ・イム及びセンチールワン株式会社については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



（注） 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸状況
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱インテクスト	東京都 台東区	60	卸売り事業	100.0	4	1	30	当社グルー プ商品の物 流代行	建物転貸
㈱ナイガイ・イム (注)5	東京都 台東区	50	通信販売事業	100.0	4	2	1,050		建物転貸
センチールワン㈱	大阪市 北区	30	通信販売事業	100.0	2	2	120	当社商品の 販売	
㈱NAP	東京都 台東区	50	卸売り事業	100.0	1	1		当社商品の 販売	建物転貸
NAIGAI APPAREL (H.K.)LTD.(注)2	香港	ドル 155,039	卸売り事業	100.0	1	5		当社商品の 輸出入	
RONDEX(Thailand) CO.,LTD.	タイ王国	千タイバーツ 150,000	卸売り事業	100.0	3	3	185	当社商品用 原料の製造	
青島美内外時装 有限公司	中国 山東省	ドル 205,000	卸売り事業	68.8	1	4		当社商品の 検査及び加 工	
上海奈依尔貿易 有限公司	中国 上海市	ドル 800,000	卸売り事業	100.0	1	5		当社商品の 販売及び輸 出入	
台北内外發展股份 有限公司	台湾 台北市	TWD 2,650,000	卸売り事業	100.0 (100.0)		2		当社商品の 輸出入	
(持分法適用関連会社) ㈱ウメダニット	新潟県 五泉市	20	卸売り事業	25.0					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5. 株式会社ナイガイ・イムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,072百万円
	(2)経常損失()	98百万円
	(3)当期純損失()	59百万円
	(4)純資産額	108百万円
	(5)総資産額	1,876百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売り事業	251 (438)
通信販売事業	32 (19)
計	283 (457)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
122 (150)	46.1	20.1	5,853

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社の事業セグメントは、卸売り事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、アベノミクスによる金融、財政、成長戦略への期待から、円安、株高が進み、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られる一方で、原料、製品等の輸入比率の高い業種では円安による輸入原価上昇が響き厳しい状況が続くなど、まだら模様の景況感に終始しました。個人消費では、株高を背景に高額品などへの消費意欲が増加して、ワンランク上の消費が市況を牽引したものの、日常品の消費については、依然として慎重な購買姿勢が続き、2014年4月に実施される消費税増税を睨みつつ、引き続き不安定な状況が続きました。

衣料品業界につきましては、百貨店では、ブランド品を中心とした高額品が牽引するなど売上が回復し、前年を上回る推移となりましたが、量販店、専門店では各社PB衣料品を強化させたものの、全般に実用衣料品の売上は前年を下回るなど、販路によるばらつきが顕著となりました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度は、昨年公表いたしました2015年度を最終年度とする新中期経営計画に基づき各施策を推し進めました。

卸売り事業主力のレグウェアでは、今年度よりマーケティング室を新設し、変化の激しい消費動向を的確に把握し、レグウェアの新たな需要を創造するために、従来とは異なる視点で、顧客、販路、商品の組み合わせを見直し、新販路、新規顧客の開拓の足掛かりをつくることに注力いたしました。婦人につきましては、新設のマーケティング室とNB開発課の第一弾企画としまして、当社のロングセラー商品である「ハマグリパイルソックス」のマーケティング戦略を一新し、ファッション総合展示会 rooms でのプレゼンテーションを通して、新しい販路と顧客の開拓に成果を出すことができました。第二弾企画では、これらの成果を踏まえて、新たなマーケティング視点でのライフスタイル提案型新ブランドの開発を進めております。紳士につきましては、靴下既存ブランドでの商品ラインの拡充、販売強化に加え、今年度より新たに「カルバン・クライン」「ユナイテッド・アローズ」との提携による紳士肌着の販売をスタートさせ、百貨店紳士肌着売場への参入をし増収に寄与させることができました。

通信販売事業につきましては、インターネット通販は、各ショップとも一層の拡大施策に注力し、順調に売り上げを伸ばすことができましたが、テレビ通販につきましては、ブランド集約・再編等の施策を軸に事業効率の改善を図りましたが、秋冬シーズンの販売不振により減収幅が計画を上回る厳しさとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、概ね2013年8月30日の修正公表通りの17,526百万円（前年比1.1%増）となりました。

また、利益につきましては、期初想定を超えた円安による原価上昇と海外子会社連結時の換算レート差が影響し、101百万円の営業損失（前年比107百万円の減益）となりましたが、経常利益につきましては、為替予約の時価評価益及び海外子会社連結時の為替差益等が加わり98百万円（前年比24.3%減）、当期純利益は80百万円（前年比24.2%減）となり、概ね修正計画通りの黒字額を確保することができました。

セグメント別の概況

（卸売り事業）

レグウェア事業につきましては、百貨店販路の紳士靴下では、レグファッションのスタイル変化や、記録的な猛暑と長引く残暑の影響により、初夏から晩秋までショートソックスとクールビズ対応の機能商材が好調に推移したことに加え、新開発の快適クチゴムソックスや、ここ数年苦戦していたビジネスソックスやカジュアルソックスも堅調な販売となりましたが、冬商戦の防寒対策のルームソックスは、市場の飽和感もあり売上が伸びず苦戦しました。また、年明けからは消費税増税前の駆け込み需要と思われる店頭での盛り上がりもあり、総じて順調なセール展開となりました。本年度より新しくスタートいたしました百貨店向け紳士肌着は、ほぼ計画通りの展開店を獲得し増収に寄与しました。婦人靴下では、初夏から秋にかけてはショートソックスと涼感素材商品及びプレーンパンスト、ベッツ、フットカバーなどのシーズン商材が大きく売上を伸ばしましたが、売上シェアの高い定番のクールソックスや柄パンストの販売は苦戦しました。秋冬商戦につきましては、単価の高い柄パンストとタイツが苦戦した一方で、プレーンパンストと防寒ソックスが好調に販売を伸ばし店頭を牽引しました。

専門店販路では、百貨店販路同様に紳士・婦人靴下共ショートソックスやクールビズ対応商品と婦人プレーンパンストが売上を伸ばし、新規展開の紳士肌着も増収に寄与しましたが、売上げシェアの高い柄パンスト、中高生向けのキャラクター・スクールソックスは苦戦しました。

量販店販路につきましては、大手GMSとの取組み強化によるプライベートブランドの新規展開が増収に寄与し、夏場はショートソックスや涼感素材商品が好調に売上げたものの、定番のビジネス、カジュアルソックスは依然として振るわず、加えて天候の影響に左右されやすい季節商品の売れ行きが残暑等の影響から低調に推移し、総じて厳しい状況が続きました。

その他の卸売り事業につきましては、量販店向け紳士カジュアルシャツ卸売りの株式会社NAP、ゴム系製品卸のロンデックス事業、OEM、輸出関連ともに概ね計画通りの販売となりました。これらの結果、卸売り事業の当連結会計年度における売上高は14,159百万円（前年比6.4%増）と増収となりましたが、営業利益については、百貨店からの返品増加および円安による原価率の上昇が響き大幅減益となり、71百万円（前年比285百万円減）の損失となりました。

（通信販売事業）

テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムにつきましては、事業全体の8割を占めるテレビ通販の売上が、事業効率改善に向けたブランド集約・再編に伴う売上げの縮小に加えて、厳しい残暑に影響された秋冬シーズン番組での受注が大きく計画を下回り、大幅な減収となりました。しかしながら、損益につきましては、売上総利益率が在庫処分ロス等の圧縮等により改善、さらに物流費その他販管費の削減を徹底して行ったことで、営業損失は前期に比べて大幅に改善させることができました。

インターネット通販を展開するセンチーレワン株式会社は、バッグ販売で新ブランドを展開し、年間を通じて売上が好調に推移した結果、増収を達成し収益性も向上させる事ができました。

これらの結果、通販事業の当連結会計年度における売上高は、3,366百万円（前年比16.7%減）の大幅減収となりましたが、営業損失は、インターネット通販の増益とテレビ通販事業の収支改善により31百万円（前年は209百万円の損失）と前年より大きく圧縮することができました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は567百万円（前年は101百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加408百万円と仕入債務の減少109百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は112百万円（前年は173百万円の使用）となりました。これは主に、物流システムハードウェアの老朽化対応等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は557百万円(前年は551百万円の獲得)となりました。必要な借入枠を確保した上で支払利息削減のため短期借入金を640百万円返済したことと長期借入金の借入200百万円、返済116百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,182百万円減少し、2,011百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	222	94.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	8,958	116.0
通信販売事業	1,882	77.9
合計	10,840	106.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	14,159	106.4
通信販売事業	3,366	83.3
合計	17,526	101.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)QVCジャパン	1,983	11.4		

- 3 当連結会計年度の(株)QVCジャパンについては、売上高に占める割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、激動する経済環境、多様化する消費市場の中で「持続的成長を可能にする基盤づくり」の確立を目的に、第2次中期経営計画に基づき、引き続き、下記課題に取り組んでまいります。

(1) レッグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築

マーケティング機能強化

- ・消費者起点での企画 - 販売の連携活動により提案発信力を高める

新規顧客を取り込む新ブランド開発

- ・婦人レッグウェア新オリジナルブランド開発
- ・紳士レッグ&インナー新ライセンスブランド展開

生産調達効率の改善

- ・定番販売機会ロスの圧縮（適時適量を目的とした国内生産インフラ整備）
- ・仕入原価の削減（円安影響を吸収できる適地適産を目的とした海外生産インフラ整備）

物流効率の改善

- ・外部連携による輸入調達コスト削減
- ・百貨店共同配送事業展開での物流効率改善
- ・量販物流外部化による物流コスト削減

販売チャネル多様化への対応

- ・百貨店では引き続きトップシェアを維持
- ・生活密着型チェーン店販路でのシェアの拡大
- ・インターネット販売の強化、拡販

(2) グループ連携によるインターネット通販事業の拡大

(3) 株式会社ナイガイ・イムの収益力改善

(4) 日鉄住金物産株式会社との業務提携の推進

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の75%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

(2) 気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響が及ぼされる可能性があります。

(3) 品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

(4) ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、返品調整引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、第2次中期経営計画の初年度として各施策に取り組み、増収とはなりましたが、想定を超えた円安影響により、減益となりました。

項目別の分析は次のとおりであります。

< 財政状態の分析 >

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、9,867百万円となりました。現金及び預金が1,182百万円減少し、受取手形及び売掛金が467百万円、商品及び製品が442百万円増加しました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、3,536百万円となりました。投資有価証券が時価の上昇で576百万円増加しました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ639百万円減少し、3,401百万円となりました。短期借入金が632百万円減少しました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、1,648百万円となりました。繰延税金負債が120百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、8,354百万円となりました。これは当期純利益80百万円と株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金440百万円の増加等によるものであります。

<経営成績の分析>

売上高

当連結会計年度の売上高は、構造改革中の株式会社ナイガイ・イムのテレビ通販売上が大幅に減収となりましたが、株式会社ナイガイの新規紳士肌着（カルバン・クライン、ユナイテッド・アローズ）の展開が寄与し増収、またインターネット通販のセンチールワン株式会社も楽天店、アマゾン店を中心に順調に売上を伸ばし増収となり17,526百万円（前年比183百万円の増収）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、テレビ通販の減収による影響に加え、主力のレグウェアで返品マージンが予測を超えて膨らんだこと及び期初想定を上回る円安の進行で原価が上昇したことが大きく影響し、グループ合計で5,842百万円（前年比61百万円の減益）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、新規に展開を開始した紳士肌着に掛る経費（販売員、販促費、物流費）が新たに加わり、グループ合計では5,944百万円（前年比46百万円増）となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は199百万円の利益（前年比76百万円増）となりました。為替差益が183百万円と前年に比べて36百万円増加し、支払利息が29百万円と前年に比べて15百万円減少しました。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は80百万円、前年比 24.2%の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（担保差入定期預金等を除く）は、前連結会計年度末に比べ、1,182百万円減少し、2,011百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店等の店頭販売器具の充実、生産設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度中の有形固定資産、無形固定資産に対する設備投資は、卸売り事業で99百万円であります。その主なものは新システム開発のためソフトウェア57百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京オフィス (東京都 台東区)	卸売り事業	事務所	19	-	-	63	83	84

(注) 1 当社の事務所は、主に賃借により使用しております。そのうち、当連結会計年度において当社の支払った賃借料の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
東京オフィス (東京都台東区)	卸売り事業	事務所	85
三田ファッションセンター (兵庫県三田市)	卸売り事業	事務所・物流センター	116

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成26年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RONDEX (Thailand) CO.,LTD.	タイ工場 (タイ王 国)	卸売り事 業	ゴム系工 場	-	2	68 (15,180)	12	83	42

(注) 1. 上記帳簿価額は連結決算上の数値であります。

2. 在外子会社のRONDEX (Thailand) CO.,LTD.においては、固定資産の減損実施後の帳簿価額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,172,815	82,172,815	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	82,172,815	82,172,815		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月16日 (注)	3,891,000	82,172,815	99	7,691	99	1,997

(注)平成24年12月21日開催の取締役会で決議しました住金物産株式会社との有償第三者割当に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 51円

資本組入額 25.5円

(6)【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	42	96	34	6	6,406	6,605	-
所有株式数 (単元)	-	17,174	7,775	16,420	5,569	41	34,568	81,547	625,815
所有株式数の 割合(%)	-	21.06	9.53	20.13	6.82	0.05	42.39	100	-

(注)自己株式18,178株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に178株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	8,141	9.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	6,005	7.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,660	4.45
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2)	3,475	4.22
帝人フロンティア株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	2.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,143	2.60
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	2.43
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.39
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	1,615	1.96
長谷川 聡	神奈川県川崎市	1,313	1.59
計		32,712	39.80

(注)1. 住金物産株式会社は、平成25年10月1日に日鐵商事株式会社と合併し、日鉄住金物産株式会社に商号変更しております。

2. エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディーから、平成25年12月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年12月4日現在で3,476千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディー
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855
保有株券等の数	株式 3,476,000株
株券等保有割合	4.23%

3. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成25年12月12日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年12月6日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス 証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1	株式 111,000	0.14
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	株式 3,908,141	4.76

4. ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから、平成25年12月24日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年12月18日現在で2,807千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー
住所	ニューヨーク州10022ニューヨーク、サード・アベニュー800、35階
保有株券等の数	株式 2,807,000株
株券等保有割合	3.42%

5. パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドから、平成25年12月26日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年12月23日現在で3,386千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド
住所	E14 4BB 英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5
保有株券等の数	株式 3,386,000株
株券等保有割合	4.12%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,529,000	81,529	
単元未満株式	普通株式 625,815		
発行済株式総数	82,172,815		
総株主の議決権		81,529	

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋 二丁目19番6号	18,000		18,000	0.02
計		18,000		18,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,136	1,281,002
当期間における取得自己株式	435	37,537

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	18,178		18,613	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る業績低迷から脱しつつある状況ではあるものの、経営を取り巻く環境は依然として厳しく、さらなるリスク管理の観点からも、今期も株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、まずは第2次中期経営計画の成長戦略を実行し、安定的な黒字基盤を確実に構築した上で、改めて復配への道筋をつけてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	65	60	55	76	170
最低(円)	38	36	29	40	50

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	58	64	100	148	170	121

月別	平成25年 8月	9月	10月	11月	12月	平成26年 1月
最低(円)	54	52	61	82	97	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	泉 潔	昭和28年1月26日生	昭和54年12月 当社に入社 平成14年2月 当社ロンドンデックス事業部長 平成18年2月 当社執行役員海外事業部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役社長(現任)	注1	55
取締役		谷 知 久	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 当社に入社 平成15年4月 当社靴下事業部販売第二部長 平成20年2月 当社レッグウェア事業部販売統 括部長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	40
取締役		市 原 聡	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 当社に入社 平成14年2月 当社SPA事業部長 平成17年2月 ナイガイパレル(株)執行役員 平成18年2月 当社経営企画室統括部長 平成20年2月 当社執行役員事業革新推進室長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	30
取締役		今 泉 賢 治	昭和39年10月28日生	昭和62年4月 当社に入社 平成16年2月 当社靴下事業部商品第一部長 平成20年2月 当社執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成24年5月 (株)ナイガイ・イム代表取締役 (現任)	注1	49
常勤監査役		服 部 正 信	昭和22年9月9日生	昭和45年3月 当社に入社 平成7年2月 当社婦人服事業部商品第二部長 平成10年2月 当社婦人服事業部商品部長 同 年4月 当社取締役 平成15年4月 当社監査役(常勤)(現任)	注2	34
監査役		柳 村 幸 一	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 (株)三井銀行に入行 平成3年4月 (株)太陽神戸三井銀行管理本部人 事第二副部長 平成9年6月 (株)さくら銀行取締役兼東京営業 部東京営業第六部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行常務執行役員兼 人事部長 平成14年6月 室町殖産(株)取締役社長 平成19年4月 当社監査役(現任) 平成21年6月 極東証券(株)社外監査役(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		柏木 秀一	昭和28年10月11日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年10月 (社)日本商事仲裁協会理事(現任) 平成19年5月 全国弁護士協同組合連合会副理事長 平成21年1月 柏木総合法律事務所代表パートナー(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注3	
計						208

- (注) 1 平成26年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成24年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 監査役柳村幸一及び監査役柏木秀一は、社外監査役であります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 光夫	昭和25年5月31日生	昭和49年4月 大阪国税局入局 昭和53年7月 大蔵省(現財務省)主税局 平成17年8月 税理士登録 駿河台法律会計事務所パートナー 平成20年6月 株式会社フェローテック社外監査役 平成20年7月 駿河台法律会計事務所代表(現任)	
湯浅 誠	昭和33年8月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年2月 当社管理本部総合管理部長(現任)	22

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

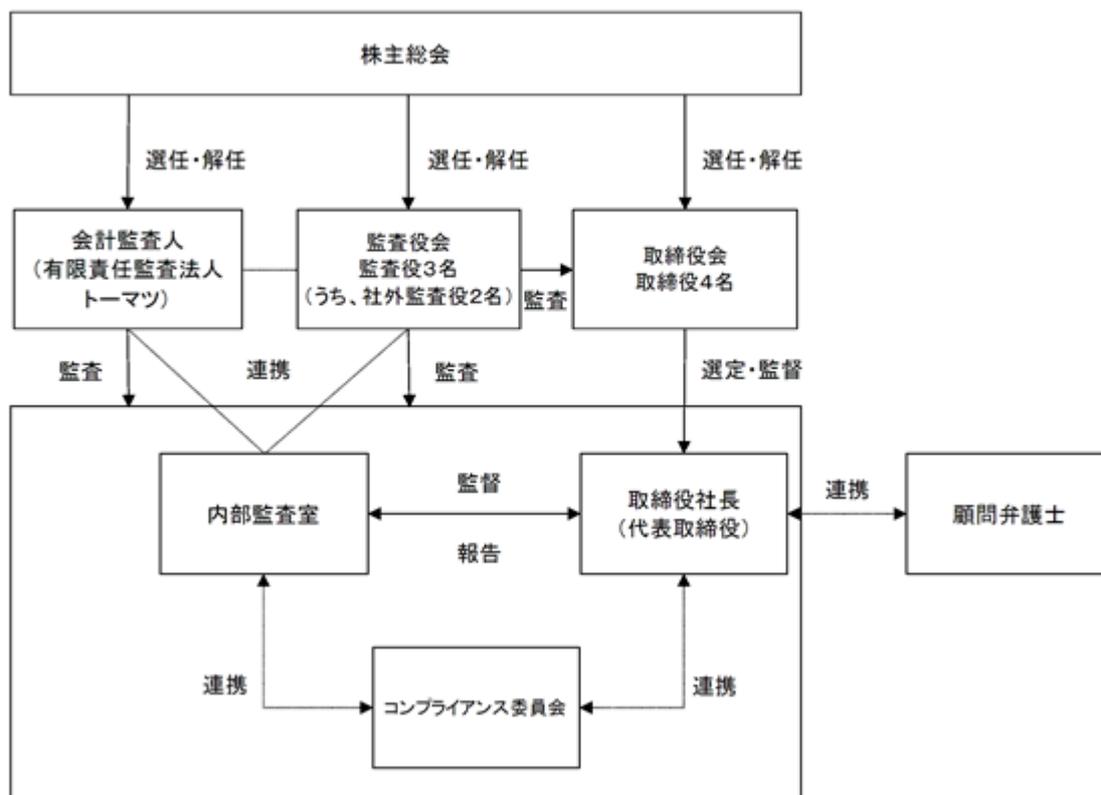
当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- 取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- 取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- 監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- 業務執行の適正性及び効率性を確保するために他の業務部門から独立した取締役社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置し、内部監査を実施しております。
- 当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、コーポレート・ガバナンス状況は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模を勘案し、ガバナンスの有効性を十分確保するという観点からは、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な業務執行が行われており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、その基本方針を取締役ににて決議し、その運用に必要な組織やルール・手順等の整備を実施しております。

取締役及び使用人の職務執行については、取締役社長直轄の独立組織である内部監査室による内部統制にかかる監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりグループ横断的にコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況
リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を中心に、定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共に、役職員の職務の執行が適正に行われるべく当社グループに対して監督・指導を行っております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の独立組織である内部監査室2名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 努（継続関与年数2年）
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 弘幸（継続関与年数4年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名 その他4名

社外監査役

イ．社外監査役の員数

社外監査役は2名であります。

ロ．社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

社外監査役柳村幸一氏は、極東証券株式会社において社外監査役を務めております。同社と当社との間において取引はなく、同氏との間において人的・資金的な関係はありません。

社外監査役柏木秀一氏は、一般社団法人日本商事仲裁協会の理事及び柏木総合法律事務所の代表パートナーを務めております。当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。同氏との間において人的・資金的な関係はありません。

ハ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外監査役柳村幸一氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

社外監査役柏木秀一氏は、弁護士として会社経営全般について豊富な見識を有していることから、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

なお、当社は、社外監査役柳村幸一氏について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ニ．社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

ホ．社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	56	56	4
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	1
社外役員	7	7	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

- ・取締役の報酬限度額は、平成14年4月26日開催の第105回定時株主総会において月額2,000万円以内(但し、使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は、平成2年4月26日開催の第93回定時株主総会において月額450万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,084百万円

口 . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	311	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,231	294	取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	94,240	180	取引関係維持のため
(株)静岡銀行	171,000	147	取引関係維持・強化のため
(株)高島屋	150,000	100	取引関係維持・強化のため
J. フロント リテイリング(株)	152,000	76	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,000	69	取引関係維持・強化のため
蝶理(株)	60,000	59	取引関係維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	57,000	58	取引関係維持・強化のため
(株)松屋	66,000	54	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	89,000	46	取引関係維持のため
倉敷紡績(株)	297,000	46	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	224,000	40	取引関係維持のため
(株)しまむら	3,300	29	取引関係維持・強化のため
(株)丸井グループ	22,000	16	取引関係維持・強化のため
旭化成(株)	15,000	7	取引関係維持のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	9,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,288	6	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	9,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	4,000	5	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	3,000	3	取引関係維持・強化のため
(株)大和	36,000	3	取引関係維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)フジ	1,300	2	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	11,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)井筒屋	11,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)さいか屋	12,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)リコー	396	0	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	900	0	取引関係維持のため
(株)ダイエー	1,200	0	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,267	428	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	410	取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	94,240	227	取引関係維持のため
(株)静岡銀行	171,000	175	取引関係維持・強化のため
(株)高島屋	150,000	144	取引関係維持・強化のため
J. フロント リテイリング(株)	152,000	105	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,000	101	取引関係維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	57,000	72	取引関係維持・強化のため
蝶理(株)	60,000	69	取引関係維持・強化のため
(株)松屋	66,000	67	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	89,000	55	取引関係維持のため
倉敷紡績(株)	297,000	55	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	224,000	49	取引関係維持のため
(株)しまむら	3,300	30	取引関係維持・強化のため
(株)丸井グループ	22,000	21	取引関係維持・強化のため
旭化成(株)	15,000	11	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,288	9	取引関係維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	9,000	7	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	4,000	5	取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,000	5	取引関係維持・強化のため
(株)大和	36,000	4	取引関係維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	3	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	3,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	11,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)フジ	1,300	2	取引関係維持・強化のため
(株)井筒屋	11,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)さいか屋	12,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	900	0	取引関係維持・強化のため
(株)リコー	396	0	取引関係維持のため
(株)ダイエー	1,200	0	取引関係維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385	2,653
受取手形及び売掛金	3,147	3,614
商品及び製品	2,764	3,207
仕掛品	10	13
原材料及び貯蔵品	74	74
その他	392	339
貸倒引当金	27	35
流動資産合計	10,197	9,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191	203
減価償却累計額	140	159
建物及び構築物（純額）	50	43
機械装置及び運搬具	175	206
減価償却累計額	173	203
機械装置及び運搬具（純額）	1	2
土地	266	274
その他	436	492
減価償却累計額	309	371
その他（純額）	126	120
有形固定資産合計	245	240
無形固定資産		
その他	357	334
無形固定資産合計	357	334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221,169	1,227,746
長期貸付金	10	10
その他	239	237
貸倒引当金	42	32
投資その他の資産合計	2,376	2,961
固定資産合計	2,979	3,536
資産合計	13,177	13,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785	816
電子記録債務	-	901
短期借入金	2,196	2,564
1年内返済予定の長期借入金	96	130
未払金	290	308
未払法人税等	33	34
未払費用	262	240
返品調整引当金	331	337
賞与引当金	31	22
その他	15	46
流動負債合計	4,041	3,401
固定負債		
長期借入金	250	300
退職給付引当金	983	1,048
繰延税金負債	145	265
その他	34	34
固定負債合計	1,413	1,648
負債合計	5,454	5,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,782	6,781
利益剰余金	6,980	6,900
自己株式	6	1
株主資本合計	7,487	7,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	663
為替換算調整勘定	7	93
その他の包括利益累計額合計	216	756
少数株主持分	18	26
純資産合計	7,722	8,354
負債純資産合計	13,177	13,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	17,342	17,526
売上原価	1, 2 11,438	1, 2 11,683
売上総利益	5,903	5,842
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,214	1,174
広告宣伝費	399	509
役員報酬及び給料手当	1,950	2,024
福利厚生費	254	274
賞与金	91	76
賞与引当金繰入額	31	22
退職給付費用	105	110
不動産賃借料	288	312
支払手数料	752	723
減価償却費	93	140
貸倒引当金繰入額	5	7
その他	723	568
販売費及び一般管理費合計	5,897	5,944
営業利益又は営業損失()	6	101
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	33	36
貯蔵品売却益	1	2
為替差益	147	183
持分法による投資利益	-	4
その他	12	17
営業外収益合計	198	245
営業外費用		
支払利息	44	29
売上割引	4	4
持分法による投資損失	5	-
その他	19	12
営業外費用合計	74	45
経常利益	129	98
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	129	98
法人税、住民税及び事業税	21	22
法人税等調整額	0	7
法人税等合計	20	14
少数株主損益調整前当期純利益	108	83
少数株主利益	2	2
当期純利益	105	80

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	108	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	373
為替換算調整勘定	15	104
持分法適用会社に対する持分相当額	14	66
その他の包括利益合計	290	545
包括利益	399	628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394	620
少数株主に係る包括利益	4	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,592	6,921	7,086	460	6,966
当期変動額					
新株の発行	99	99			198
当期純利益			105		105
自己株式の処分		237		454	216
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	99	138	105	454	520
当期末残高	7,691	6,782	6,980	6	7,487

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	20	72	14	6,908
当期変動額					
新株の発行					198
当期純利益					105
自己株式の処分					216
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	13	288	4	293
当期変動額合計	275	13	288	4	814
当期末残高	223	7	216	18	7,722

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,782	6,980	6	7,487
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			80		80
自己株式の処分		1		5	4
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	80	4	83
当期末残高	7,691	6,781	6,900	1	7,570

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223	7	216	18	7,722
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益					80
自己株式の処分					4
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	100	540	7	548
当期変動額合計	440	100	540	7	631
当期末残高	663	93	756	26	8,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129	98
減価償却費	93	140
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	8
返品調整引当金の増減額（ は減少）	23	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57	64
売上債権の増減額（ は増加）	150	403
たな卸資産の増減額（ は増加）	168	408
仕入債務の増減額（ は減少）	317	109
その他	99	70
小計	136	553
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	44	30
法人税等の支払額	27	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	202	104
固定資産の売却による収入	0	-
投資その他の資産の取得による支出	48	24
投資その他の資産の回収による収入	76	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	640
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	56	116
株式の発行による収入	198	-
自己株式の処分による収入	216	-
自己株式の取得による支出	0	1
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	55
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	517	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,676	3,193
現金及び現金同等物の期末残高	3,193	2,011

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。

㈱ナイガイ・イム

センターレワン㈱

㈱N A P

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱ウメダニット

関連会社はすべて持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 最終仕入原価法

製品 移動平均法

仕掛品 同上

原材料及び貯蔵品 同上

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法

また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.及び台北内外發展股份有限公司は定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社及び一部の子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

(資産)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券(株式)	430百万円	506百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
土地	60百万円	68百万円
投資有価証券	683	1,183

同上に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	456百万円	564百万円

上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
23百万円	6百万円

2 売上原価に算入されている商品評価損

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
225百万円	147百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	303百万円	500百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	304	500
税効果額	43	127
その他有価証券評価差額金	260	373
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15	104
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14	66
その他の包括利益合計	290	545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	3,891,000	-	82,172,815
合計	78,281,815	3,891,000	-	82,172,815
自己株式				
普通株式	4,276,543	7,547	4,250,046	34,044
合計	4,276,543	7,547	4,250,046	34,044

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,891,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,547株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,250,046株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少4,250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	82,172,815	-	-	82,172,815
合計	82,172,815	-	-	82,172,815
自己株式				
普通株式	34,044	14,136	30,002	18,178
合計	34,044	14,136	30,002	18,178

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,136株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,002株は、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分30,002株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
現金及び預金勘定	3,835百万円	2,653百万円
担保差入定期預金	642	642
現金及び現金同等物	3,193	2,011

(リース取引関係)
重要性が乏しいため注記は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資については、主に手元資金によっておりますが、一部銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況等の把握を継続的に行っております。

デリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経理部に一元的に行い、その取引結果は全て経理部長に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,835	3,835	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,147		
貸倒引当金(*1)	27		
	3,119	3,119	-
(3) 投資有価証券	1,725	1,725	-
資産計	8,681	8,681	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,785	1,785	-
(2) 短期借入金	1,196	1,196	-
(3) 長期借入金	346	346	0
負債計	3,327	3,328	0
デリバティブ取引(*2)	50	50	-

(*1)受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,653	2,653	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,614		
貸倒引当金(*1)	35		
	3,578	3,578	-
(3) 投資有価証券	2,226	2,226	-
資産計	8,459	8,459	-
(1) 支払手形及び買掛金	816	816	-
(2) 電子記録債務	901	901	-
(3) 短期借入金	564	564	-
(4) 長期借入金	430	409	20
負債計	2,711	2,690	20
デリバティブ取引(*2)	11	11	-

(*1)受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
非上場株式	443	519

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,835	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,147	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	-	-	-	200
合計	6,982	-	-	200

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,653	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,614	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	-	-	-	200
合計	6,267	-	-	200

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	96	90	80	40	40	-
合計	96	90	80	40	40	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	130	120	80	80	20	-
合計	130	120	80	80	20	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,570	1,144	425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	11	15	3
	(2)債券			
	その他	143	200	56
	小計	155	215	59
合計		1,725	1,360	365

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,061	1,145	916
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10	15	5
	(2)債券			
	その他	154	200	45
	小計	165	215	50
合計		2,226	1,360	866

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	494	-	545	50
合計		494	-	545	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	623	-	635	11
	タイパーツ	60	-	59	0
合計		683	-	695	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	983	1,048
(2) 退職給付引当金(百万円)	983	1,048

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	81	88
(2) 確定拠出年金掛金(百万円)	22	21
(3) その他(百万円)	0	-
(4) 退職給付費用(百万円)	105	110

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価額	91百万円	66百万円
返品調整引当金	85	81
退職給付引当金	349	372
投資有価証券評価損	174	174
減損損失	63	41
繰越欠損金	3,520	3,362
その他	94	76
繰延税金資産小計	4,379	4,174
評価性引当額	4,379	4,174
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	139	260
その他	5	4
繰延税金負債合計	145	265
繰延税金負債の純額	145	265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	32.5	34.4
受取配当等益金不算入	4.7	6.9
交際費等損金不算入	3.7	9.6
住民税均等割	8.1	10.7
その他	0.8	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	15.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,303	4,039	17,342	-	17,342
セグメント間の内部売上高又は 振替高	173	8	181	181	-
計	13,476	4,047	17,524	181	17,342
セグメント利益又は損失()	214	209	4	1	6
セグメント資産	11,149	2,027	13,177	-	13,177
その他の項目					
減価償却費	90	3	93	-	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	0	202	-	202

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,159	3,366	17,526	-	17,526
セグメント間の内部売上高又は 振替高	341	-	341	341	-
計	14,501	3,366	17,867	341	17,526
セグメント損失（ ）	71	31	102	1	101
セグメント資産	11,292	2,111	13,404	-	13,404
その他の項目					
減価償却費	137	2	140	-	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	5	104	-	104

（注）1．調整額はセグメント間の取引消去であります。

2．セグメント損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
160	75	8	245

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)QVCジャパン	1,983	通信販売事業

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
149	83	7	240

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

開示する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり純資産額 93.79円	1株当たり純資産額 101.37円
1株当たり当期純利益 1.43円	1株当たり当期純利益 0.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
当期純利益 105百万円	当期純利益 80百万円
普通株主に帰属しない金額 - 百万円	普通株主に帰属しない金額 - 百万円
普通株式に係る当期純利益 105百万円	普通株式に係る当期純利益 80百万円
期中平均株式数 74,315,000株	期中平均株式数 82,137,686株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,196	564	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	96	130	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	250	300	1.2	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,542	994		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	80	80	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,646	7,896	12,213	17,526
税金等調整前当期純利益金額 及び税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	67	153	137	98
当期純利益金額及び四半期純 損失金額()(百万円)	79	160	151	80
1株当たり当期純利益金額及 び1株当たり四半期純損失金 額()(円)	0.96	1.95	1.85	0.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 及び1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.96	0.99	0.11	2.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349	1,219
受取手形	273	262
売掛金	2,369	2,930
商品	1,194	1,428
貯蔵品	48	49
前渡金	28	30
前払費用	151	167
短期貸付金	62	197
未収入金	53	85
立替金	2,279	2,195
その他	53	13
貸倒引当金	25	34
流動資産合計	7,919	7,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	117	116
減価償却累計額	77	84
建物(純額)	39	32
構築物	10	10
減価償却累計額	5	5
構築物(純額)	5	4
機械及び装置	4	4
減価償却累計額	4	4
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	209	238
減価償却累計額	107	142
工具、器具及び備品(純額)	101	95
土地	5	5
有形固定資産合計	152	138
無形固定資産		
ソフトウェア	251	306
ソフトウェア仮勘定	102	23
その他	0	0
無形固定資産合計	354	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178	1,239
関係会社株式	622	622
関係会社出資金	24	24
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	1,326	1,190
破産更生債権等	42	32
差入保証金	138	135
その他	0	0
貸倒引当金	42	32
投資その他の資産合計	3,861	4,224
固定資産合計	4,368	4,692
資産合計	12,287	12,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,068	265
電子記録債務	-	901
買掛金	230	308
短期借入金	1,140	1,500
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払金	288	222
未払法人税等	27	24
未払消費税等	-	16
未払費用	214	201
立替支払手形	248	165
返品調整引当金	315	330
賞与引当金	25	18
その他	6	21
流動負債合計	3,643	3,053
固定負債		
長期借入金	240	160
退職給付引当金	957	1,017
繰延税金負債	145	265
その他	34	34
固定負債合計	1,377	1,477
負債合計	5,021	4,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金		
資本準備金	1,997	1,997
その他資本剰余金	4,796	4,796
資本剰余金合計	6,794	6,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,498	7,454
利益剰余金合計	7,498	7,454
自己株式	0	1
株主資本合計	6,986	7,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	652
評価・換算差額等合計	279	652
純資産合計	7,266	7,681
負債純資産合計	12,287	12,212

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	12,501	13,459
売上原価		
商品期首たな卸高	1,192	1,194
当期商品仕入高	7,723	8,946
包装費	59	65
商標権使用料	700	774
合計	9,676	10,980
商品期末たな卸高	1,194	1,428
商品売上原価	8,481	9,551
売上総利益	4,020	3,907
返品調整引当金繰入額	-	15
返品調整引当金戻入額	25	-
差引売上総利益	4,045	3,892
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,206	1,211
広告宣伝費	266	343
役員報酬及び給料手当	1,104	1,156
福利厚生費	166	173
賞与金	77	62
賞与引当金繰入額	25	18
退職給付費用	96	102
不動産賃借料	106	98
減価償却費	81	128
支払手数料	315	309
貸倒引当金繰入額	3	8
その他	402	331
販売費及び一般管理費合計	3,845	3,943
営業利益又は営業損失()	199	50
営業外収益		
受取利息	34	21
受取配当金	34	36
為替差益	96	81
受取保険金	-	4
貯蔵品売却益	1	2
固定資産貸与料	1	1
その他	5	3
営業外収益合計	174	151
営業外費用		
支払利息	39	23
売上割引	4	4
貸与資産経費	0	0
その他	13	1
営業外費用合計	57	28
経常利益	315	72
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	314	72
法人税、住民税及び事業税	59	35
法人税等調整額	0	7
法人税等合計	58	28
当期純利益	255	43

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,592	1,898	5,034	6,932	7,754	7,754	454	6,316
当期変動額								
新株の発行	99	99		99				198
当期純利益					255	255		255
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			237	237			454	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	99	99	237	138	255	255	454	670
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	7,498	7,498	0	6,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18	18	6,334
当期変動額			
新株の発行			198
当期純利益			255
自己株式の取得			0
自己株式の処分			216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	260	260
当期変動額合計	260	260	931
当期末残高	279	279	7,266

当事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	7,498	7,498	0	6,986
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					43	43		43
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	43	43	1	42
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	7,454	7,454	1	7,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	279	279	7,266
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			43
自己株式の取得			1
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	373	373
当期変動額合計	373	373	415
当期末残高	652	652	7,681

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 最終仕入原価法

貯蔵品 移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具・器具及び備品 3年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金は返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の計算について簡便法を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券	683百万円	1,183百万円

同上に対する債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	400百万円	500百万円

上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

2 関係会社にかかわる注記

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
売掛金	317百万円	387百万円
立替金	279	195

3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。

4 偶発債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	186百万円 (2,041千米ドル)	信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 271百万円 (2,637千米ドル)
		借入金に対する保証 株式会社ナイガイ・イム 180百万円

(損益計算書関係)

売上原価に算入されている商品評価損

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
季節商品の陳腐化等による 商品評価損	133百万円	89百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,246,541	7,547	4,250,046	4,042
合計	4,246,541	7,547	4,250,046	4,042

- (注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加7,547株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少4,250,046株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少4,250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46株であります。

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,042	14,136	-	18,178
合計	4,042	14,136	-	18,178

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,136株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式617百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式617百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	50百万円	33百万円
関係会社株式評価損	60	60
返品調整引当金	81	81
退職給付引当金	341	362
投資有価証券評価損	174	174
繰越欠損金	3,340	3,163
その他	96	92
繰延税金資産小計	4,146	3,968
評価性引当額	4,146	3,968
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	139	260
その他	5	4
繰延税金負債合計	145	265
繰延税金負債の純額	145	265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	14.0	10.5
受取配当金等益金不算入	1.9	8.9
交際費等損金不算入	2.9	11.2
住民税均等割	2.8	12.1
連結納税による差異	13.8	-
その他	2.2	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	39.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
1株当たり純資産額	88.43円	1株当たり純資産額	93.50円
1株当たり当期純利益	3.44円	1株当たり当期純利益	0.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
当期純利益	255百万円	当期純利益	43百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	255百万円	普通株式に係る当期純利益	43百万円
期中平均株式数	74,345,005株	期中平均株式数	82,163,073株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,267	428
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	410
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	94,240	227
(株)静岡銀行	171,000	175
(株)高島屋	150,000	144
J. フロント リテイリング(株)	152,000	105
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,000	101
伊藤忠商事(株)	57,000	72
蝶理(株)	60,000	69
(株)松屋	66,000	67
その他32銘柄	938,534	282
計	2,306,041	2,084

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワSMBCFR4074(ユーロ円債)	2,000,000	154
計	2,000,000	154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	117	-	0	116	84	6	32
構築物	10	-	-	10	5	0	4
機械及び装置	4	-	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	209	33	5	238	142	39	95
土地	5	-	-	5	-	-	5
有形固定資産計	347	33	5	375	237	47	138
無形固定資産							
ソフトウェア	307	136	1	443	137	81	306
ソフトウェア仮勘定	102	30	110	23	-	-	23
その他	2	-	0	1	1	0	0
無形固定資産計	412	167	112	468	138	81	330

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定 新システム用ソフトウェア 57百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	34	9	26	66
返品調整引当金	315	330	315	-	330
賞与引当金	25	18	25	-	18

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額25百万円、回収による戻入額0百万円でありま
す。

2 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	200
普通預金	1,066
定期預金	917
別段預金	1
小計	2,186
計	2,192

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオントップバリュ(株)	45
イズミヤ(株)	17
(株)藤崎	16
(株)トキハ	16
(株)八木橋	14
その他	154
計	262

(ロ) 期日別内訳

平成26年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
137	78	42	1	1	262

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)N A P	222
イオンリテール(株)	210
Mallory&Church LLC	198
(株)ナイガイ・イム	109
(株)天満屋	92
その他	2,099
計	2,930

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 365$
2,369	14,131	13,570	2,930	82.2	68.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
靴下	1,282
その他	146
計	1,428

(e) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装材料・用度品	49

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)インテクト	1,020	0
(株)ナイガイ・イム	1,000	319
センチーレワン(株)	600	218
(株)N A P	1,000	50
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	1,200,000	24
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	150,000	5
(株)ウメダニット	10,000	5
計	1,363,620	622

(b)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ナイガイ・イム	900
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	185
センティールワン(株)	100
(株)インテキスト	5
計	1,190

流動負債

(a)支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	154
(株)和晃	38
(株)東洋繊維	15
テナック(株)	14
(株)アタゴ	11
その他	30
計	265

(ロ)期日別内訳

平成26年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
122	88	-	54	-	265

(b)電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)兵庫センイソックス	154
藤井靴下工場	112
(株)野瀬ソックスシステム	100
(株)日鉄住金物産	97
旭ソックス(株)	74
その他	361
計	901

(ロ)期日別内訳

平成26年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
367	281	-	252	-	901

(c) 買掛金

相手先	金額(百万円)
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	55
旭ソックス(株)	22
(株)野瀬ソックスシステム	20
ラモナー(株)	16
伊藤忠商事(株)	10
その他	183
計	308

固定負債
退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,017

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.naigai.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成24年2月1日
(第116期) 至 平成25年1月31日 | 平成25年4月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成25年4月26日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第117期 自 平成25年2月1日
第1四半期 至 平成25年4月30日
第117期 自 平成25年5月1日
第2四半期 至 平成25年7月31日
第117期 自 平成25年8月1日
第3四半期 至 平成25年10月31日 | 平成25年6月14日
関東財務局長に提出
平成25年9月13日
関東財務局長に提出
平成25年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 平成25年4月30日 | 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 4月24日

株式会社 ナイガイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 努

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 弘 幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイガイの平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナイガイが平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月24日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 努

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。